

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報を更新」

1. 2026 年 1 月 1 日現在の電子図書館を自治体の導入している自治体が 611 自治体に増加

電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、自治体の公共図書館の電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を導入している図書館の資料を 2026 年 1 月 1 日現在の情報に更新しました
(https://aebs.or.jp/Activity/Electronic_library_introduction_record.html)。

2026 年 1 月 1 日現在の電子図書館（電子書籍サービス）導入数は以下の通りです。

・ 電子図書館（電子書籍サービス）導入自治体 611 自治体（+8）
・ 電子図書館数 491 館（+8）

※（ ）内は前回発表の 2025 年 10 月 1 日と現在の数値の比較

※電子図書館の数値については前回の数値を一部修正しています（過去数値について一部遡及して追加、減少があります）

2. 広域電子図書館について

上記の電子図書館導入自治体数と電子図書館数の差分は、複数の自治体予算で運営する広域電子図書館があるためです（下記参照）。

■広域電子図書館一覧

	広域電子図書館名	導入自治体		開始時期
1	播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館	兵庫県（たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町）	2 市 2 町	2018 年 01 月
2	きくち圏域電子図書館	熊本県（菊池市、大津町、菊陽町、合志市）	2 市 2 町	2020 年 12 月
3	たまな圏域電子図書館	熊本県（玉名市、玉東町、和水町、南関町）	1 市 3 町	2021 年 07 月
4	ありあけ圏域電子図書館	福岡県（大牟田市、柳川市、みやま市）、熊本県（長洲町）	3 市 1 町	2022 年 05 月
5	デジとしょ信州	長野県（全 78 自治体）	1 県 19 市 23 町 35 村	2022 年 08 月
6	比企広域電子図書館 比企 e ライブラリー	埼玉県（東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町）	1 市 6 町	2022 年 09 月
7	ミライ on 図書館	長崎県（長崎市、大村市）	1 県 1 市	2023 年 03 月
8	沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス	沖縄県（竹富町、与那国町、粟国村、渡嘉敷村、座間味村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、南大東村）	2 町 8 村	2023 年 03 月
9	しあわせ電子図書館	福岡県（大野城市、粕屋町、志免町、新宮町）	1 市 3 町	2023 年 04 月
10	遠賀郡広域電子図書館	福岡県（水巻町、岡垣町、遠賀町、芦屋町）	4 町	2023 年 12 月
11	くるめ広域電子図書館	福岡県（水巻町久留米市、大川市、小都市、うきは市、大刀洗町、大木町）	4 市 2 町	2024 年 03 月
12	つやまデジタルライブラリー	岡山県（津山市、鏡野町、勝央町、奈義町、久留米南町、美咲町）	1 市 5 町	2024 年 07 月

3. 電子図書館普及率、自治体別、利用可能人口、図書館数、図書館非設置自治体集計
自治体全体（1788）の電子図書館導入率は 34.2%となります（下記、参考指標参照）。
各自治体別の集計では都道府県 70.2%、政令市 95.0%、東京都特別区 91.3%となり、人口の多い政令市や特別区の導入率が高いことがわかります。
また基礎自治体別では、市（政令市除く）では 378 の市に導入され普及率は 50.9%となっています。一方、町の導入率は 15.1%、村の導入率は 26.2%となっています。

■参考指標 （電子図書館導入自治体比率、全図書館数に対する電子図書館利用可能比率、電子図書館利用可能基礎自治体人口比率）

集計課目	導入数	導入率	備考
1. 電子図書館導入自治体比率	611/1788 (単位:自治体)	34.2%	分母 1788=基礎自治体+都道府県、分子 601=電子図書館導入自治体、北方四島の 6 村除く
2. 都道府県導入率	33/47 (単位:自治体)	70.2%	
3. 政令市導入率	19/20 (単位:自治体)	95.0%	(岡山市・広島市未導入)
4. 特別区導入率	21/23 (単位:自治体)	91.3%	(杉並区・中野区未導入、北区は現在館内サービスのみ)
5. 市導入率	378/772 (単位:自治体)	50.9%	
6. 町導入率	112/743 (単位:自治体)	15.1%	
7. 村導入率	48/183 (単位:自治体)	26.2%	北方四島の 6 村除く
8. 電子図書館利用可能基礎自治体人口比率	8857/12614 (万人)	70.2%	分母:日本人口(2020 年国勢調査) 分子:電子図書館導入基礎自治体人口合計
9. 全図書館数に対する電子図書館利用可能比率	1821/3310 (図書館数)	55.0%	分母:日本の図書館数(本館・支分館合計) 分子:電子図書館を設置した自治体の図書館数(本館支分館数合計) 日図協発表、日本の図書館統計
10. 図書館非設置自治体の電子図書館導入率	45/393 (単位:自治体)	11.5%	分母:自治体で条例の図書館を設置していない自治体数 分子:電子図書館を導入した自治体数

※2 電子図書館導入基礎自治体の人口合計

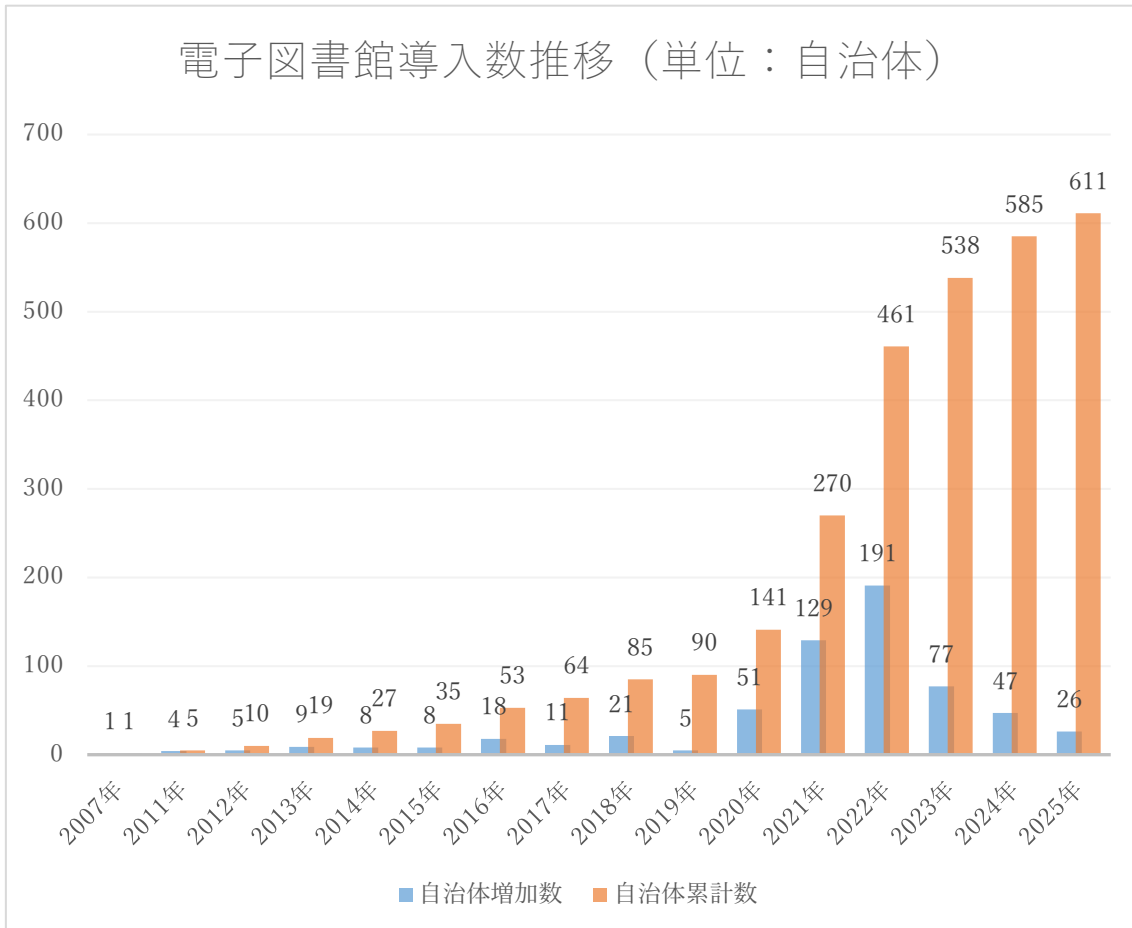
(実際の電子図書館利用可能者は、自治体の基準によって住民以外に在学、在勤、近隣自治体などが入るため、記載人口以上の方が利用可能となっています)

4. 公共図書館における電子図書館導入の推移(年別)

2027 年から 2025 年までの公共図書館の電子図書館導入の推移は以下のようになります。

年	自治体増加数	自治体累計数
2007 年	1	1
2011 年	4	5
2012 年	5	10
2013 年	9	19
2014 年	8	27
2015 年	8	35
2016 年	18	53
2017 年	11	64

2018 年	21	85
2019 年	5	90
2020 年	51	141
2021 年	129	270
2022 年	191	461
2023 年	77	538
2024 年	47	585
2025 年	26	611



5. 公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

都道府県別公共図書館の電子図書館導入数・率は以下ようになります。

都道府県別 電子図書館導入自治体、導入率（2026 年 1 月 1 日現在）

番号	都道府県	導入自治体数	前回 (25/10/01)比	中止・ 終了数	自治体数 (都道府県含む)	導入率
1	北海道	18	+1	1	180	10.0%
2	青森県	4	+1		41	9.8%
3	岩手県	3		2	34	8.8%
4	宮城県	4			36	11.1%
5	秋田県	1		1	26	3.8%
6	山形県	3	+1		36	8.3%

7	福島県	8			60	13.3%
8	茨城県	20			45	44.4%
9	栃木県	14	+1		26	53.8%
10	群馬県	6		1	36	16.7%
11	埼玉県	42			64	65.6%
12	千葉県	25		1	55	45.5%
13	東京都	42	+1	1	63	66.7%
14	神奈川県	18		1	34	52.9%
15	新潟県	4			31	12.9%
16	富山県	6			16	37.5%
17	石川県	8			20	40.0%
18	福井県	1			18	5.6%
19	山梨県	4		1	28	14.3%
20	長野県	78			78	100.0%
21	岐阜県	12			43	27.9%
22	静岡県	15			36	41.7%
23	愛知県	23			55	41.8%
24	三重県	12	+2		30	40.0%
25	滋賀県	3			20	15.0%
26	京都府	6			27	22.2%
27	大阪府	27			44	61.4%
28	兵庫県	22			42	52.4%
29	奈良県	15			40	37.5%
30	和歌山県	5			31	16.1%
31	鳥取県	2			20	10.0%
32	島根県	1			20	5.0%
33	岡山県	6		2	28	21.4%
34	広島県	10			24	41.7%
35	山口県	11			20	55.0%
36	徳島県	4			25	16.0%
37	香川県	5			18	27.8%
38	愛媛県	8			21	38.1%
39	高知県	2			35	5.7%
40	福岡県	42			61	68.9%
41	佐賀県	3		1	21	14.3%
42	長崎県	6			22	27.3%
43	熊本県	18			46	39.1%
44	大分県	7			19	36.8%
45	宮崎県	6			27	22.2%
46	鹿児島県	6	+1		44	13.6%
47	沖縄県	25			42	59.5%
	計	611	+8	12	1,788	34.2%

6. 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は年4回(1、4、7、10月)の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで情報の更新・公表しています。
(https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html)。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川